

一般質問

岡野 孝 則

〔民主クラブ〕

本市における適正な 地方債残高の考えは

問 平成26年度地方債残高は全会計の予想として187億4千5百万円で、市民一人当たり約80万円であるが、健全財政なのか、その見解は。

答 地方債残高など将来負担すべき実質的な負債を捉えた将来負担比率は、平成24年度で62.1%、道内35市中10番目に少ない値である。また、平成25・26年度において、大型建設事業等が重なり地方債残高は一時的に増加するが、財政見直し調査では事業完了に伴い、平成27年度以降は徐々に減少の見通しであり、地方債残高は適正な水準にあると考えている。

住宅の耐震化及び改築に 対する助成制度の充実は

問 平成27年度を目標として耐震化率90%を掲げているが、現在の耐震リフォーム事業に代わ

る新たな事業拡充の考えは。

答 本年3月末現在で耐震化率は72.8%である。現在の耐震リフォーム事業の要領に合致する方は、リフォームではなく建て替えられる方が殆どで、今後既存住宅を解体した所に新築される方に対し、解体費用の一部を助成することを検討する。

問 住宅リフォーム事業が平成23年度で終了したが、経済活性化のため再展開の考えは。

答 消費増税もあり地方経済の影響も懸念される。前回の住宅リフォーム事業は助成額に対し12.2倍の経済効果があった。計画的な修繕改修により良質な住宅を長期的有効活用が図られるよう制度再展開を検討する。



住宅解体作業

萩原 弘 之

〔民主クラブ〕

エネルギー政策は

問 衛生用品と固形燃料の地産地消は。

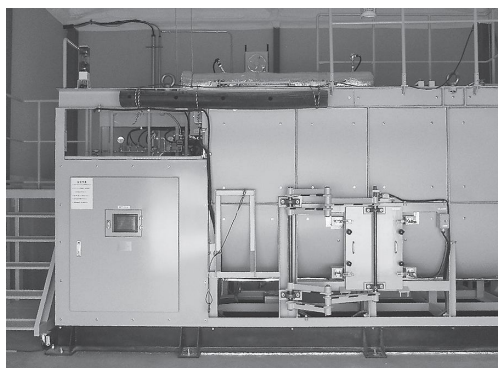
答 2年間様々な実証実験を実施しており、さらに課題が明らかになった中で充分固形燃料化が可能であると判断している。今後の活用方法としては、年

2500tの燃料供給が可能と見込んでおり、安定供給・利用価値・経済振興を考え地産地消に取り組んでいく。また、現在燃焼用ボイラーの試験も予定している。

問 研究機関との協力について。

答 今年、富良野圏域5市町村と北海道立総合研究機構が「地域・産業特性に応じたエネルギーの分散型利用モデル構築の研究協力に関する協定」を締結した。本市は固形燃料の地域利用を重点課題として利用モデルの構築を図っていく。また、あらゆる地域資源の組み入れも検

証しながら、実証実験を進めていく。



衛生用品資源化処理機

地域コミュニティの今後は

問 コミュニティ推進員の役割について。

答 推進員は、「連合町内会の会合等に出席し密接な連携を図ること、地域活動に対し助言・指導を行い、地域の発展に資する。」ことを目的としている。

様々な課題把握に努めながら、その課題解決のため、推進員が業務として地域活動に取り組み役割を明確にし、職員が活動しやすい体制を整え、積極的に連携と意思疎通を図りながらコミュニティ活動を側面からサポートできる体制を検討する。